

職業教育及び進路指導に関する基礎的研究

吉本, 圭一
九州大学教育学部助教授

Yoshimoto, Keiichi

<http://hdl.handle.net/2324/18883>

出版情報：職業教育及び進路指導に関する基礎的研究(最終報告)：平成8・9年度文部省委託調査研究,
pp.19-24, 1998-03-31. 職業教育・進路指導研究会
バージョン：published
権利関係：



第6節（補論Ⅰ）

ヨーロッパ職業教育訓練開発センター（CEDEFOP）における職業教育の国際比較

Ⅰ. EUとヨーロッパ職業教育訓練開発センター（CEDEFOP）

ヨーロッパの統合にむけて、資本とモノ、人の移動におけるさまざまなレベルでの障壁を取り除くことが、ヨーロッパ諸国の高次の重要な政策課題として提起されてきた。人の移動においても、「ヨーロッパ市民」として、単に形式的なパスポートコントロールを取り除くだけでなく、どのメンバー諸国にいてもそれぞれの出身国で享受していた権利等が等しく認められる方向に向けて、場合によっては特定国に対してそれらの条件の改革を命じるような形で各国の制度の相互認知と調整・改革が進んでいる。

労働者としての権利や条件は、そのもっとも重要な要素のひとつである。ヨーロッパ諸国において、労働者としての移動可能性の向上、障壁の除去が緊急課題となり、特に各国の教育訓練および、職業参入のための資格等の諸制度についての情報の共有・流通、制度の比較検討と具体的な調整が不可欠となった。中等教育段階の職業教育・訓練においても、本報告書で扱った独仏英の比較からもわかる通り、まったくその理念や歴史的制度的な蓄積が異なっている。高等教育でも、イギリスの大学での18歳から3年間の就学、21歳で修了する学位と、ドイツの21、2歳で入学し7年在学して28、9歳で修了する学位を機械的に同列に並べることができない。このため、それぞれの制度を相互に認識し比較する枠組みを提示することが、「ヨーロッパ市民」形成のための第一歩となる。

そこで、1975年にヨーロッパ職業教育訓練開発センター（CEDEFOP）がECの国際的研究施設のひとつとしてドイツのBerlin設立されている。このCEDEFOPは、1995年にはギリシアのEU加盟に伴って、ギリシアTessalonikiに移転し、1997年現在で職員数75名、年間予算20億円の研究・開発拠点となっている。CEDEFOPにおいては、2つの事業領域があり、第1に後述する研究開発があり、第2に、各国の職業教育・訓練の情報交換、職業教育訓練に携わっている教員・職員の研修・視察がある。研究開発においては、現在、中長期計画として3つの重点研究領域が設定されている。すなわち、①生涯学習の促進、②職業教育訓練の比較、③職業と訓練に関わる移動可能性の促進である。

Ⅱ. 職業教育訓練の比較研究枠組み

本研究会では、職業教育の国際比較という課題が、直接的な政策的優先度をもっているヨーロッパ諸国においてどのように扱われているのかを把握するために、第2番目の重点領域の研究活動についての情報を収集した。また、同領域のプロジェクト「ヨーロッパにおける職業教育訓練の研究開発」の国際会議（1997年7月テッサロニキで開催）には、著者が日本からのオブザーバーとして出席することができた。このプロジェクトの枠組みおよびそこで焦点となっている事項について、簡単に紹介しておきたい。

1. プロジェクトの目的と比較の枠組み

このプロジェクトでは、①職業的スキルの獲得および向上のための条件および、そのた

めの制度的構造と教育・訓練のプロセスを明らかにすること、②職業教育訓練と他の社会的なセクターとの相互関係、連携のあり方に注目すること、とくにこの相互関係という場合には法制的な側面だけでなく、社会、経済、技術的また人口動態的な変動との相互依存的側面、さらにこの領域のさまざまな関係者の行動の側面に注目することを、2つの重要な研究目的としている。

研究方法としては、欧州の各国の研究者を組織してさまざまな観点から、またさまざまな国を選定して比較研究の報告を行い、それをとりまとめるという方法で研究組織が編成されている。職業教育・訓練という領域の特性から、特にドイツ語圏の参加者が多く関わっている。

研究プロジェクトは現在進行中であり、研究枠組みも最終的には微調整等が進むものと思われるけれども、基本的な構成としては、以下のように構成されており、これが報告の目次構成に反映される予定である。

①職業教育・訓練の制度的枠組みと社会的セクターとの相互作用（制度・法・政治体制、人口動態および教育・訓練選択、職業教育・訓練の経済的社会的な費用と効用、雇用・労働市場・技能—その分析と将来予測、技術・労働組織と職業教育訓練、②職業教育訓練のプロセス：企画・開発・評価（就業前の職業教育訓練の履修および修了、職業教育訓練の目的、企画、内容、学習の様式と場、不利益層のための訓練、継続的な職業教育訓練）、③職業教育訓練研究における国際的位相（比較研究の方法論、資格証明書の社会的な認知・通用性・透過性、ヨーロッパにおける移動性、研究協力）。

2. 注目すべき視点

この研究プロジェクトは、長期的なミッションとともに包括的な枠組みをもっており、この研究の知見がそのまま日本の高校段階での職業教育に参考になるとは限らないけれども、「ヨーロッパ市民」という現実の政策的目標に関与しており、今後のアジア地域における国際的な人材の移動等を見越して参考となる議論が多くなされている。ここでは、5点を簡単に紹介しよう。第1には、職業評価・資格についてのヨーロッパ次元での検討がなされていることである。すなわち、異なる教育訓練を修了し、また多様な経験を有する者の移動を促進するために、インフォーマル、ノンフォーマルな学習経験やその成果として身につけている技能を資格や評価として認定する理論と方法に大きな関心が集まっていることである。これは知識論、カリキュラム論的検討が一方にあり、教育訓練制度や労働市場的な現実的な検討が他方にあり、両側面からの検討を行っている。1995年には、「ヨーロッパ市民技能カード」という提起がなされているなど、活発な議論がなされている。第二に、職業教育訓練の費用と便益についての教育経済学的な関心が多くの研究に共通している。第3には、職業教育訓練のプロセスと若者の進路発達との関連をさぐるようとする教育社会学的な追跡的研究への関心があり、欧州内に比較研究のネットワークが多様に組織されていることである。第4に、各国で新しい技術革新と労働組織における転換期にあるという認識が共通にもたれており、日本やアメリカの労働組織についての検討を踏まえて、ヨーロッパ独自の新しい労働組織の模索が行われている。日本がアジアの典型モデルとされており、その労働組織の認識は必ずしも正確ではなかった。会議の段階でも指摘しておいたが、今後とも日本からの情報発信は重要な課題である。第5に、国際比較の共通の枠組みについて、モデルとなる国など具体的にヨーロッパの各国の位置づけ方については、参加者間での意見の相違が依然として大きく、共通枠組みないし共通認識は専門的研究者レベルにおいても未だ形成途上であるということが指摘できる。（吉本 圭一）